

管内の経済動向（2019年9月）

～7月のデータを中心に～

管内経済は、緩やかに改善している。

○今月のポイント

生産活動は、輸送機械工業をはじめ15業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が4か月連続で前年同月を下回った。乗用車新規登録台数が、2か月ぶりに前年同月を上回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。今後については、国際情勢の動向等国内経済に与える影響について留意する必要がある。

判断の推移

	2019年4月 (指標は2019年2月)	2019年5月 (指標は2019年3月)	2019年6月 (指標は2019年4月)	2019年7月 (指標は2019年5月)	2019年8月 (指標は2019年6月)	2019年9月 (指標は2019年7月)	
総括判断	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	 7か月連続
生産活動	一進一退で推移している	一進一退で推移している	一進一退で推移している	一進一退で推移している	一進一退で推移している	一進一退で推移している	 7か月連続
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	 7か月連続
雇用情勢	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	 20か月連続
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	
公共工事	3か月連続で前年同月を上回った	4か月連続で前年同月を上回った	5か月連続で前年同月を上回った	6か月連続で前年同月を上回った	7か月連続で前年同月を上回った	8か月連続で前年同月を上回った	
住宅着工	3か月ぶりに前年同月を上回った	2か月連続で前年同月を上回った	3か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回った	3か月連続で前年同月を下回った	4か月連続で前年同月を下回った	

※網掛けは、前月から判断を変更した部分。

 上方修正  据え置き  下方修正

2019年9月18日
関東経済産業局

◆ 鉱工業生産：一進一退で推移している ◆

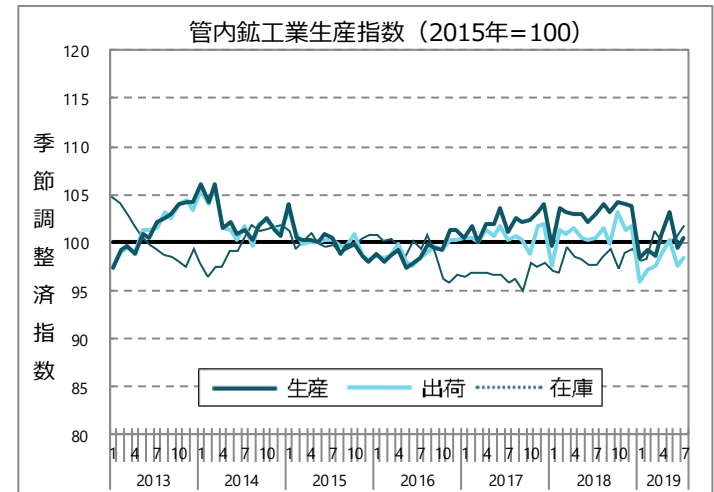
- **生産指数**：100.4、**前月比+0.9%**と2か月ぶりの上昇。
 - ・ 輸送機械工業、業務用機械工業、生産用機械工業等の15業種で上昇。
 - ・ 化学工業（除. 医薬品）、石油・石炭製品工業等の3業種で低下。
- **出荷指数**：98.3、**前月比+0.7%**と2か月ぶりの上昇。
- **在庫指数**：101.9、**前月比+1.3%**と2か月連続の上昇。

◎ 鉱工業生産活動

(2015年基準、上段：指数、下段：前月比(%)、(P)は速報値、(R)は修正値)

(生産指数)	2019年5月	2019年6月(R)	2019年7月(P)
全国	104.9	101.4	102.7
	2.0	▲ 3.3	1.3
管内	103.2	99.5	100.4
	2.4	▲ 3.6	0.9
(出荷指数)	2019年5月	2019年6月(R)	2019年7月(P)
全国	104.0	99.8	102.4
	1.3	▲ 4.0	2.6
管内	100.2	97.6	98.3
	1.4	▲ 2.6	0.7
(在庫指数)	2019年5月	2019年6月(R)	2019年7月(P)
全国	104.3	104.7	104.4
	0.5	0.4	▲ 0.3
管内	99.9	100.6	101.9
	0.0	0.7	1.3

(注) 2015年基準鉱工業指数における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いて実施した。全国及び管内の鉱工業指数は2018年年間補正済み。



※最小値97.3 (2016年5月)、最大値106.0 (2014年1月、3月)

管内鉱工業指数の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/kokogyo/>

○上昇した業種

輸送機械工業：96.6、**前月比+4.1%**と2か月ぶりの上昇。

業務用機械工業：95.2、**前月比+9.2%**と5か月ぶりの上昇。

生産用機械工業：106.0、**前月比+2.4%**と2か月ぶりの上昇。

○低下した業種

化学工業（除. 医薬品）：105.1、**前月比▲8.3%**と3か月ぶりの低下。

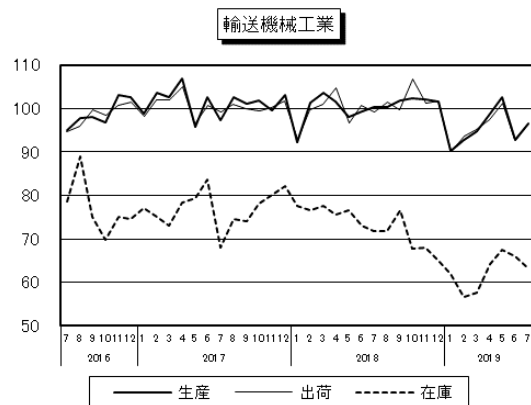
石油・石炭製品工業：93.0、**前月比▲7.6%**と2か月ぶりの低下。

◎業種別・品目別の動向

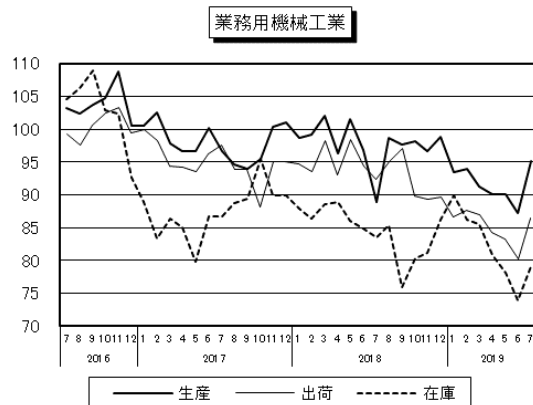
主な上昇・低下業種		前月比	前年 同月比	主な上昇・低下品目
上昇	輸送機械工業	4.1	▲ 1.9	普通乗用車、普通トラック、駆動伝導・操縦装置部品
	業務用機械工業	9.2	9.0	カメラ用交換レンズ、分析機器
	生産用機械工業	2.4	▲ 5.5	半導体製造装置、産業用ロボット
低下	化学工業（除. 医薬品）	▲ 8.3	2.3	エチレン、ポリエチレン
	石油・石炭製品工業	▲ 7.6	2.9	ガソリン

注) 1. 前月比及び前年同月比は、増減率(%)を表す。
2. 業種は上から、品目は左から寄与の高い順となっている。

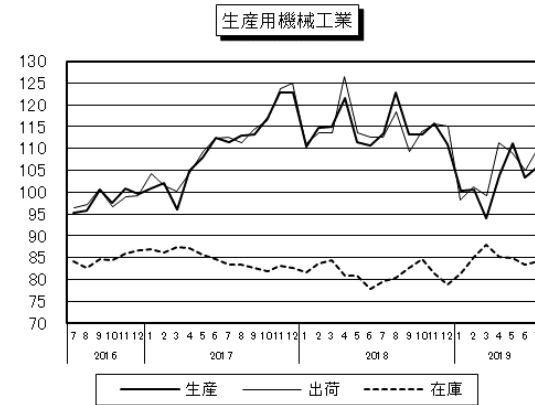
◎上昇に寄与した業種グラフ



※最小値90.3（2019年1月）、最大値106.8（2017年4月）



※最小値87.2（2019年6月）、最大値108.7（2016年11月）



※最小値94.0（2019年3月）、最大値122.9（2017年11月）

季節調整済指数(2015年=100.0)

◆個人消費：緩やかに持ち直している◆

○百貨店・スーパー販売：6,858億円、既存店前年同月比▲5.4%と4か連続で前年を下回る。（全店前年同月比▲5.3%）

百貨店：2,504億円、既存店前年同月比▲4.5%と9か月連続で前年を下回る。（全店前年同月比▲4.5%）

・「婦人・子供服・洋品」、「飲食料品」、「身の回り品」が不調。

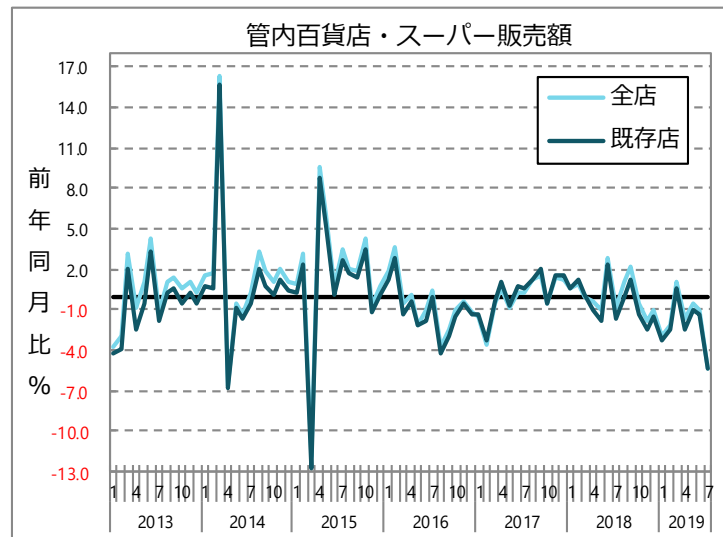
スーパー：4,354億円、既存店前年同月比▲5.9%と4か連続で前年を下回る。（全店前年同月比▲5.7%）

・「飲食料品」、「その他の商品（化粧品、スキンケア、日焼け止めなど）」、「婦人・子供服・洋品」が不調。

◎百貨店・スーパー販売額

（上段：販売額、億円。下段：既存店前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値）

	2019年5月	2019年6月(R)	2019年7月(P)
全国	15,631 ▲ 0.5	15,977 ▲ 0.5	16,242 ▲ 4.8
管内	6,646 ▲ 1.1	6,876 ▲ 1.3	6,858 ▲ 5.4
百貨店	2,282 ▲ 2.7	2,535 ▲ 2.8	2,504 ▲ 4.5
スーパー	4,364 ▲ 0.2	4,341 ▲ 0.3	4,354 ▲ 5.9



管内百貨店・スーパー販売動向の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html>

○コンビニ販売：4,782億円、前年同月比▲1.8%と77か月ぶりの低下。

◎コンビニエンスストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

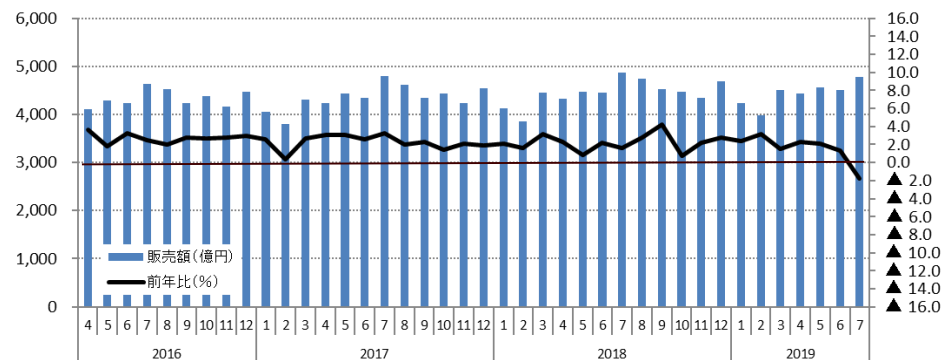
	2019年5月	2019年6月(R)	2019年7月(P)
全国	10,258	10,116	10,760
	2.8	1.4	▲ 1.3
管内	4,557	4,502	4,782
	2.1	1.3	▲ 1.8

◎コンビニエンスストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2019年5月	2019年6月(R)	2019年7月(P)
全国	56,473	56,485	56,552
	0.2	0.3	0.3
管内	23,606	23,620	23,656
	0.2	0.3	0.4

管内コンビニエンスストア販売額の推移



○家電大型専門店販売額：1,862億円、前年同月比▲9.0%と8か月ぶりの低下。

◎家電大型専門店販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

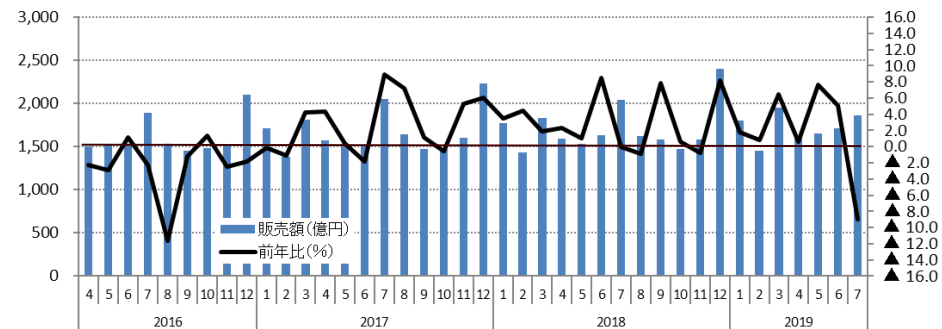
	2019年5月	2019年6月(R)	2019年7月(P)
全国	3,466	3,738	4,037
	7.0	6.9	▲ 10.6
管内	1,652	1,711	1,862
	7.6	5.1	▲ 9.0

◎家電大型専門店店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2019年5月	2019年6月(R)	2019年7月(P)
全国	2,500	2,510	2,510
	1.2	1.3	1.3
管内	884	889	888
	2.0	2.1	2.2

管内家電大型専門店販売額の推移



○ドラッグストア販売額：2,470億円、前年同月比+1.8%と29か月連続で前年を上回る。

◎ドラッグストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

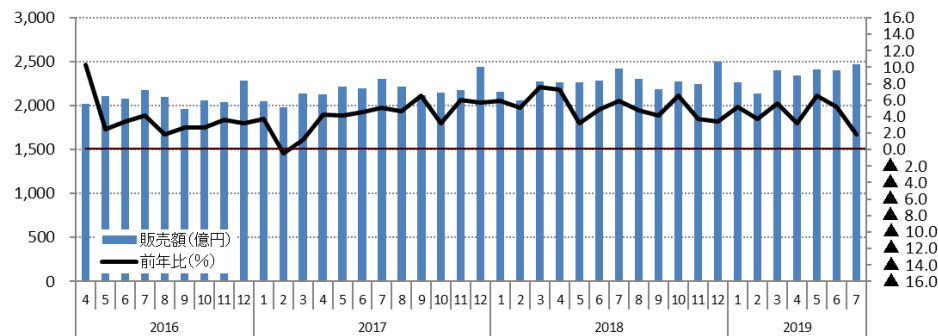
	2019年5月	2019年6月(R)	2019年7月(P)
全国	5,617	5,654	5,775
	6.1	5.5	1.9
管内	2,413	2,403	2,470
	6.5	5.2	1.8

◎ドラッグストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2019年5月	2019年6月(R)	2019年7月(P)
全国	16,035	16,059	16,116
	5.3	5.1	5.1
管内	6,884	6,885	6,904
	5.4	5.1	5.1

管内ドラッグストア販売額の推移



○ホームセンター販売額：1,155億円、前年同月比▲6.5%と3か月ぶりの低下。

◎ホームセンター販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

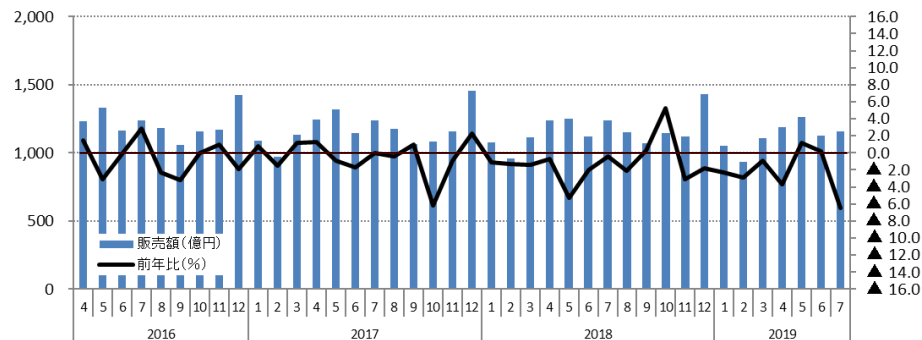
	2019年5月	2019年6月(R)	2019年7月(P)
全国	3,040	2,685	2,726
	3.0	▲ 0.0	▲ 7.0
管内	1,266	1,126	1,155
	1.2	0.2	▲ 6.5

◎ホームセンター店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2019年5月	2019年6月(R)	2019年7月(P)
全国	4,346	4,352	4,353
	0.6	0.8	0.7
管内	1,394	1,395	1,394
	1.2	1.2	1.2

管内ホームセンター販売額の推移



○乗用車新規登録台数：

3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：137,930台、前年同月比+2.9%と2か月ぶりに前年を上回る。

普通乗用車：54,928台、前年同月比+6.8%と2か月ぶりに前年を上回る。

小型乗用車：42,991台、前年同月比+0.5%と8か月ぶりに前年を上回る。

軽乗用車：40,011台、前年同月比+0.6%と2か月ぶりに前年を上回る。

東京圏：80,925台、前年同月比+2.2%と2か月ぶりに前年を上回る。

東京圏以外：57,005台、前年同月比+4.0%と2か月ぶりに前年を上回る。

◎乗用車新規登録台数

(上段：台数、下段：前年同月比%)

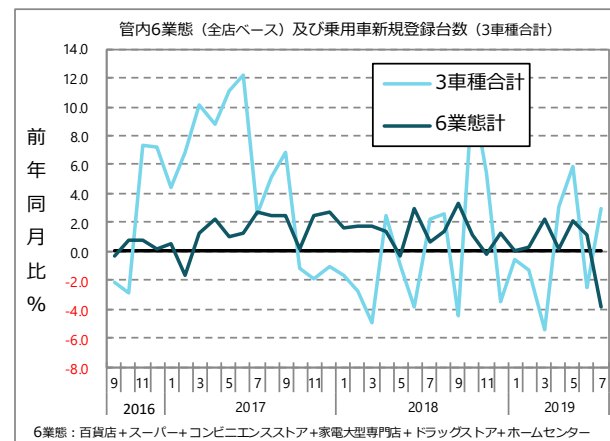
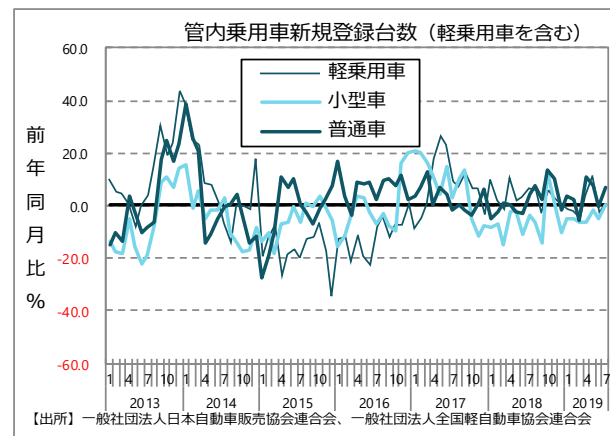
	2019年5月	2019年6月	2019年7月
全国	326,979 6.4	366,601 ▲ 2.2	378,908 2.9
管内	119,135 5.9	134,960 ▲ 2.5	137,930 2.9
普通乗用車	47,225 7.7	55,619 ▲ 0.4	54,928 6.8
小型乗用車	33,952 ▲ 1.8	40,513 ▲ 4.7	42,991 0.5
軽乗用車	37,958 11.4	38,828 ▲ 2.9	40,011 0.6
東京圏	69,733 6.3	79,900 ▲ 2.1	80,925 2.2
東京圏以外	49,402 5.3	55,060 ▲ 3.0	57,005 4.0

◎乗用車新規登録台数・管内・年別累計（1月~7月）

(上段：台数、下段：前年同期比%)

	2017年	2018年	2019年
三車種合計	987,914 8.0	970,157 ▲ 1.8	966,948 ▲ 0.3
普通乗用車	381,794 5.3	378,266 ▲ 0.9	387,136 2.3
小型乗用車	322,935 13.1	297,004 ▲ 8.0	284,905 ▲ 4.1
軽乗用車	283,185 6.3	294,887 4.1	294,907 0.0

出所；一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会



○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり307,057円、前年同月比(実質)+0.7%と3か月連続で前年を上回る。

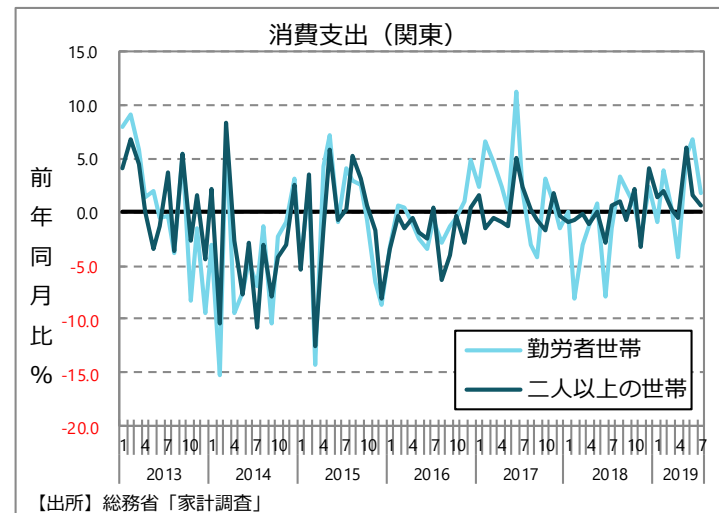
◎家計消費支出（二人以上の世帯）

(上段：1世帯当たり消費支出金額、円。下段：実質前年同期(月)比%)

(二人以上の世帯)	2019年5月	2019年6月	2019年7月
全国	300,901 6.0	276,882 2.7	288,026 1.0
関東	319,170 6.1	291,498 1.6	307,057 0.7
(うち勤労者世帯)	2019年5月	2019年6月	2019年7月
全国	332,273 5.5	308,425 4.8	321,190 3.0
関東	356,258 5.2	326,520 6.7	338,090 1.7

出所；総務省

※関東；茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



《参考指標》

◎景気の現状・先行き判断D I（家計動向関連）

(上段：D I、下段：前月差)

(現状判断)	2019年5月	2019年6月	2019年7月	(先行き判断)	2019年5月	2019年6月	2019年7月
全国	44.8 ▲ 2.4	43.0 ▲ 1.8	40.9 ▲ 2.1	全国	47.1 ▲ 2.1	46.9 ▲ 0.2	43.5 ▲ 3.4
関東	45.8 0.2	43.4 ▲ 2.4	40.4 ▲ 3.0	関東	46.9 ▲ 1.2	46.0 ▲ 0.9	44.4 ▲ 1.6
北関東	45.6 3.3	42.1 ▲ 3.5	39.4 ▲ 2.7	北関東	47.8 2.3	44.7 ▲ 3.1	45.2 0.5
南関東	45.9 ▲ 0.9	43.9 ▲ 2.0	40.8 ▲ 3.1	南関東	46.5 ▲ 2.6	46.5 0.0	44.1 ▲ 2.4
甲信越	43.0 ▲ 1.4	39.4 ▲ 3.6	37.1 ▲ 2.3	甲信越	43.0 ▲ 4.2	41.2 ▲ 1.8	38.8 ▲ 2.4

出所；内閣府

※北関東：茨城、栃木、群馬 ※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 ※甲信越：新潟、山梨、長野

◆雇用情勢：着実に改善している◆

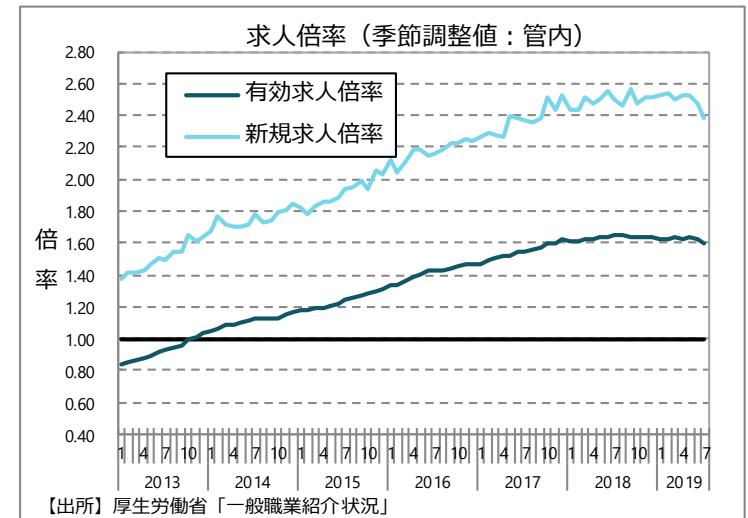
- 有効求人倍率（季節調整値）：1.60倍、前月差▲0.02ポイントと2か月連続で低下。
 東京圏：1.61倍、前月差▲0.02ポイントと2か月連続で低下。
 東京圏以外：1.58倍、前月差▲0.02ポイントと2か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.38倍、前月差▲0.10ポイントと2か月連続で低下。
 東京圏：2.52倍、前月差▲0.12ポイントと2か月ぶりに低下。
 東京圏以外：2.13倍、前月差▲0.10ポイントと2か月連続で低下。

◎有効求人倍率、新規求人倍率

（上段：有効求人倍率、下段：新規求人倍率、季節調整値、倍）

	2019年5月	2019年6月	2019年7月
全国	1.62	1.61	1.59
	2.43	2.36	2.34
管内	1.63	1.62	1.60
	2.53	2.48	2.38
東京圏	1.64	1.63	1.61
	2.62	2.64	2.52
東京圏以外	1.61	1.60	1.58
	2.39	2.23	2.13

出所；厚生労働省



○新規求人数（季節調整値）：337,205人、前月比▲4.2%と2か月連続で減少。

東京圏：223,241人、前月比▲4.4%と2か月連続で減少。

東京圏以外：113,964人、前月比▲3.9%と2か月連続で減少。

○新規求人数（原数値）：前年同月比+0.7%と6か月ぶりに増加。

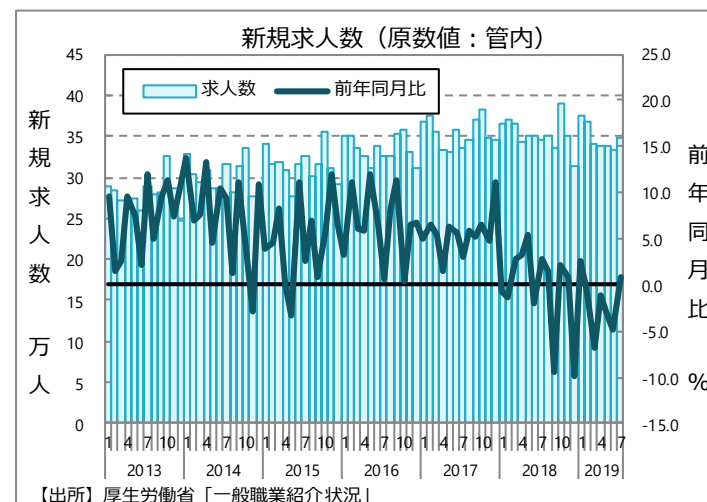
・医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、建設業等が増加に寄与。

◎新規求人数（季節調整値）

（上段：新規求人数、人。下段：前月比%）

	2019年5月	2019年6月	2019年7月
全国	1,010,637 4.2	973,112 ▲ 3.7	957,810 ▲ 1.6
管内	366,468 5.4	352,032 ▲ 3.9	337,205 ▲ 4.2
東京圏	237,874 2.5	233,447 ▲ 1.9	223,241 ▲ 4.4
東京圏以外	128,594 11.2	118,585 ▲ 7.8	113,964 ▲ 3.9

出所；厚生労働省



○南関東の完全失業率（原数値）：2.3%、前年同月差▲0.4ポイントと4か月連続で改善。

◎完全失業率（原数値）

（上段：完全失業率%、下段：前年同月差、ポイント）

	2019年5月	2019年6月	2019年7月
全国	2.4	2.3	2.3
	0.1	▲0.2	▲0.2
南関東	2.3	2.3	2.3
	▲0.2	▲0.3	▲0.4

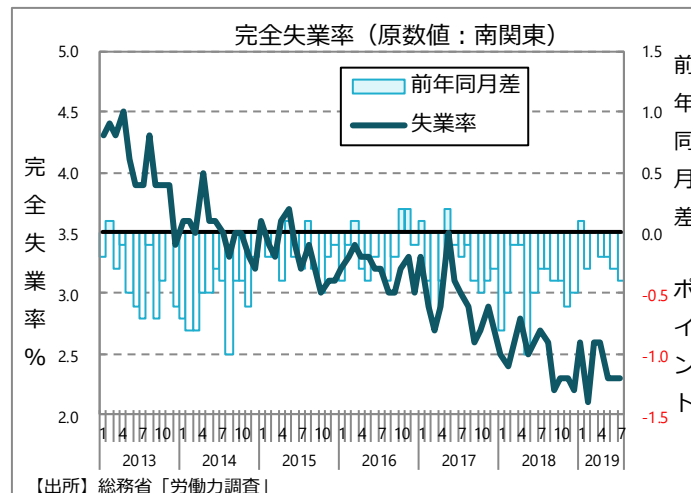
出所；総務省

※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

《参考指標》

◎完全失業率（季節調整値）

	2019年5月	2019年6月	2019年7月
全国	2.4	2.3	2.2



○事業主都合離職者数：17,246人、前年同月比+17.3%と2か月連続で増加。

東京圏：13,593人、前年同月比+17.4%と3か月ぶりに増加。

東京圏以外：3,653人、前年同月比+17.2%と2か月連続で増加。

◎事業主都合離職者数

（上段：人数、人。下段：前年同月比%）

	2019年5月	2019年6月	2019年7月
全国	30,900	28,454	35,195
	▲1.1	3.3	12.8
管内	13,872	12,844	17,246
	▲4.0	1.3	17.3
東京圏	10,861	9,788	13,593
	▲1.4	▲2.2	17.4
東京圏以外	3,011	3,056	3,653
	▲12.3	14.5	17.2

出所；厚生労働省

◆設備投資：前年度を上回る見込み◆

○法人企業景気予測調査（令和元年7-9月期調査）

全産業 前年度比+15.9%、製造業 同+19.2%、非製造業 同+14.2%

○設備投資計画調査（2019年6月調査）

首都圏：全産業 前年度比+13.6%、製造業 同+18.6%、非製造業 同+12.4%
北関東甲信：全産業 前年度比+15.0%、製造業 同+7.8%、非製造業 同+36.2%

◎法人企業景気予測調査

（上段：前年同期比増減率%（令和元年7-9月期調査）、

下段：（）書は前回（平成31年4-6月期）調査結果）

	関東	全国
	元年度見込み	元年度見込み
全産業	15.9 (15.0)	8.3 (9.0)
製造業	19.2 (20.3)	8.9 (9.2)
非製造業	14.2 (12.3)	7.9 (8.8)

出所；内閣府、財務省、関東財務局

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）

※設備投資額（ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）

◎設備投資計画調査

（前年度増減率%）

	首都圏		北関東甲信		全国	
	2018年度 実績	2019年度 計画	2018年度 実績	2019年度 計画	2018年度 実績	2019年度 計画
全産業	16.1	13.6	14.0	15.0	11.1	11.3
製造業	6.6	18.6	13.3	7.8	11.4	13.5
非製造業	18.9	12.4	16.0	36.2	10.9	10.1

出所；株式会社日本政策投資銀行

※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）※北関東甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）

※設備投資額（2019年6月調査）

《参考指標》

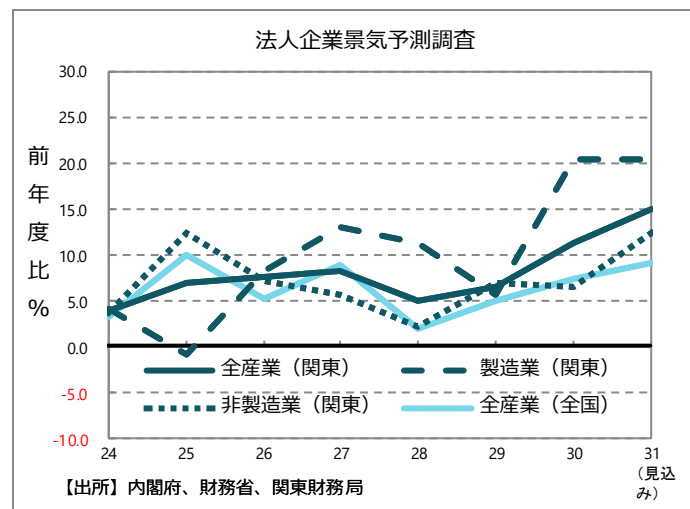
◎全国企業短期経済観測調査

全国 2018年度：全産業 前年度比 +6.6%、製造業 同 +8.6%、非製造業 同 +5.4%

2019年度計画：全産業 前年度比 +2.3%、製造業 同 +7.7%、非製造業 同 ▲0.8%

出所；日本銀行

※設備投資額（土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く）（2019年6月調査）



◆公共工事：8か月連続で前年同月を上回った◆

○公共工事請負金額

- ・単月（2019年7月）：5,556億円、**前年同月比+31.4%**と8か月連続で前年同月を上回る。
- ・年度累計（2019年4月～7月）：22,442億円、**前年同期比+8.7%**。
- 東京圏**：3,402億円、**前年同月比+24.9%**と2か月ぶりに前年を上回る。
- 東京圏以外**：2,154億円、**前年同月比+43.1%**と2か月連続で前年を上回る。

◎公共工事請負金額（単月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同月比%）

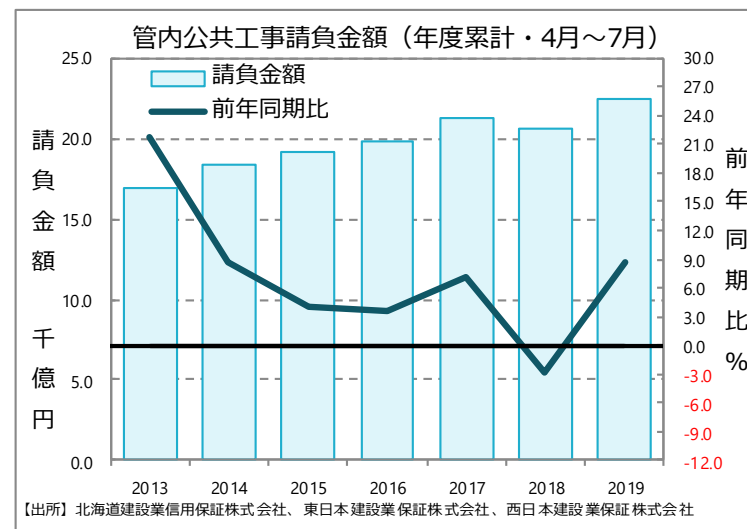
	2019年5月	2019年6月	2019年7月
全国	14,204 10.5	14,479 1.0	16,091 28.5
管内	4,450 6.5	4,992 0.8	5,556 31.4
国	655 ▲ 25.1	673 ▲ 1.5	690 116.2
独立行政法人等	1,093 61.9	858 10.2	552 143.1
都県	1,037 16.4	1,094 ▲ 2.9	1,621 6.0
市区町村	1,340 1.3	2,033 ▲ 3.0	2,415 21.6
地方公社	67 33.3	76 48.3	51 ▲ 16.6
3セク等	258 ▲ 29.2	257 17.8	228 110.4
東京圏	2,749 13.2	3,148 ▲ 4.5	3,402 24.9
東京圏以外	1,700 ▲ 2.7	1,844 11.2	2,154 43.1

◎管内公共工事請負金額（4月～7月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同期比%）

	2017年度	2018年度	2019年度
請負金額	21,252 7.1	20,637 ▲ 2.9	22,442 8.7
件数	25,351 ▲ 0.2	26,616 5.0	27,150 2.0

出所；北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社



◆住宅着工：4か月連続で前年同月を下回った◆

○新設住宅着工戸数：33,464戸、前年同月比▲8.4%と4か月連続で前年を下回る。

東京圏：24,986戸、前年同月比▲9.7%と4か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：8,478戸、前年同月比▲4.4%と3か月ぶりに前年を下回る。

・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、静岡県において前年を下回る。

◎新設住宅着工戸数

(上段：戸数、下段：前年同月比%)

	2019年5月	2019年6月	2019年7月
全国	72,581 ▲ 8.7	81,541 0.3	79,232 ▲ 4.1
管内	32,051 ▲ 7.1	35,064 ▲ 1.2	33,464 ▲ 8.4
持家	9,198 5.3	10,653 15.0	9,933 3.4
貸家	10,573 ▲ 22.2	13,708 ▲ 7.6	12,903 ▲ 18.8
分譲住宅	12,112 6.3	10,468 ▲ 5.9	10,540 ▲ 3.1
(内マンション)	5,719 16.8	3,420 ▲ 28.3	3,408 ▲ 19.4
給与住宅	168 ▲ 78.2	235 ▲ 14.2	88 ▲ 45.3
東京圏	23,937 ▲ 9.9	25,958 ▲ 5.3	24,986 ▲ 9.7
東京圏以外	8,114 2.5	9,106 12.3	8,478 ▲ 4.4

出所；国土交通省

《参考指標》

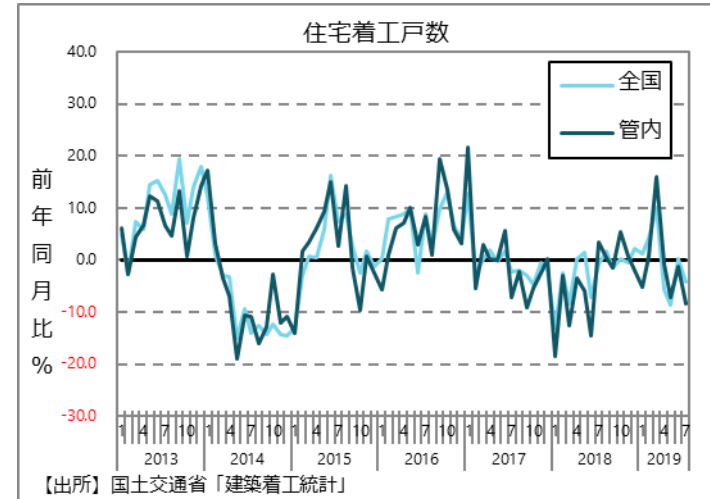
◎首都圏マンション市場動向

(新規発売戸数は、上段：戸数、下段：前年同期(月)比%。

販売在庫数は、上段：戸数、下段：前期(月)末比増減戸数。新規契約率は%)

	2019年5月	2019年6月	2019年7月
新規発売戸数	2,206 ▲ 10.4	2,259 ▲ 15.0	1,932 ▲ 35.3
販売在庫数	7,655 ▲ 93	7,438 ▲ 217	7,115 ▲ 323
新規契約率	60.0	65.9	67.9

出所；株式会社不動産経済研究所



◆参考◆

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（7月））：101.5、**前年同月比+0.7%**と28か月連続で上昇。
総合指数：101.5、**前年同月比+0.7%**。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、菓子類、教養娯楽サービス。
 - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信、自動車等関係費、生鮮野菜。
- 東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、中旬速報値（8月））：101.7、**前年同月比+0.7%**と26か月連続で上昇。
総合指数：101.9、**前年同月比+0.6%**。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：菓子類、家庭用耐久財、教養娯楽サービス。
 - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：生鮮野菜、通信。

◎消費者物価指数

（2015年基準。上段：指数値、下段：前年同期(月)比%。(P)は中旬速報値)

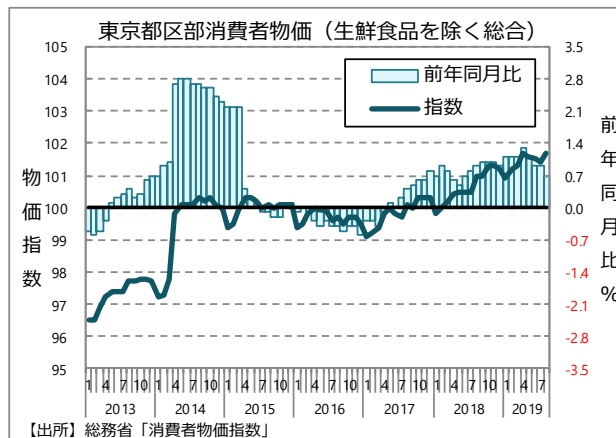
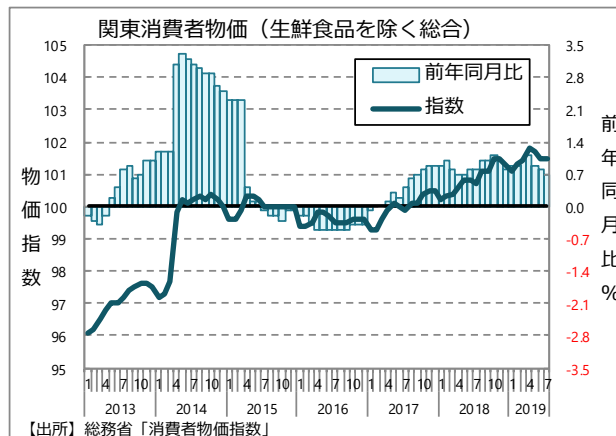
総合指数				
	2019年5月	2019年6月	2019年7月	2019年8月(P)
全国	101.8	101.6	101.6	-
	0.7	0.7	0.5	-
関東	101.7	101.6	101.5	-
	0.9	0.9	0.7	-
東京都区部	101.6	101.6	101.5	101.9
	1.1	1.1	0.9	0.6

生鮮食品を除く総合指数				
	2019年5月	2019年6月	2019年7月	2019年8月(P)
全国	101.8	101.6	101.5	-
	0.8	0.6	0.6	-
関東	101.7	101.5	101.5	-
	0.9	0.8	0.7	-
東京都区部	101.6	101.5	101.4	101.7
	1.1	0.9	0.9	0.7

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数				
	2019年5月	2019年6月	2019年7月	2019年8月(P)
全国	101.6	101.5	101.5	-
	0.5	0.5	0.6	-
関東	101.7	101.6	101.5	-
	0.6	0.6	0.7	-
東京都区部	101.7	101.6	101.6	102.0
	0.8	0.8	0.8	0.7

出所；総務省

※関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



◆参考◆

○国内企業物価指数（速報）：101.2、前月比0.0%と横ばい、前年同月比は▲0.6%。

・前月比変化に寄与した主な類別・品目：

上昇：電力・都市ガス・水道（業務用高压電力、産業用特別高压電力、産業用高压電力）

金属製品（金属製管継手、鉄骨）

はん用機器（エレベータ、業務用エアコン、バルブ）

下落：石油・石炭製品（ナフサ、液化石油ガス、C重油）

スクラップ類（鉄くず、古紙、アルミニウム・同合金くず）

化学製品（エチレン、キシレン、プロピレン）

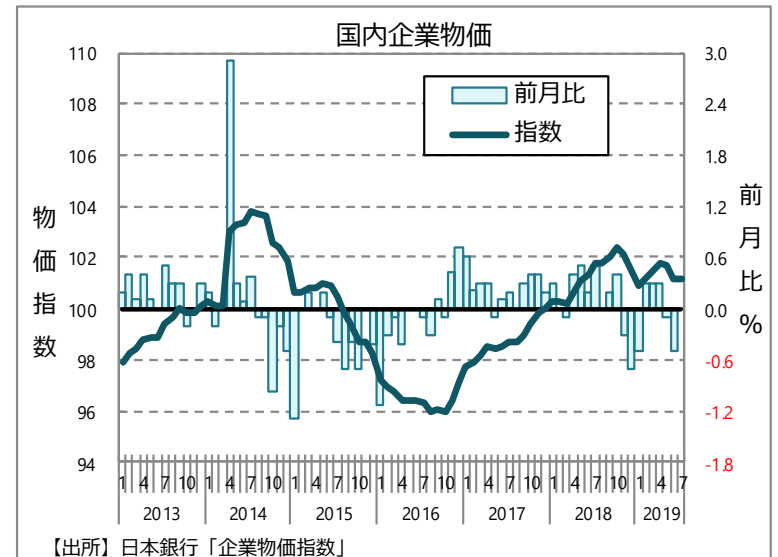
◎国内企業物価指数

（2015年基準。上段：指数値、中段：前期(月)比%、下段：前年同期(月)比%。

(P)は中旬速報値、(R)は確報値)

	2019年5月	2019年6月(R)	2019年7月(P)
全国	101.7	101.2	101.2
	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0
	0.6	▲ 0.1	▲ 0.6

出所；日本銀行



◆参考◆

○**輸出入**：輸出は9か月連続で前年同月を下回り、輸入は2か月連続で前年同月を下回る。

◎貿易統計

(上段：金額、十億円。下段：前年同期(月)比%。)

(輸出額)			(輸入額)				
	2019年5月	2019年6月	2019年7月		2019年5月	2019年6月	2019年7月
全国	5,835 ▲ 7.8	6,585 ▲ 6.7	6,643 ▲ 1.6	全国	6,802 ▲ 1.5	5,995 ▲ 5.2	6,893 ▲ 1.2
管内	2,189 ▲ 10.6	2,666 ▲ 3.0	2,551 ▲ 6.4	管内	3,558 2.2	3,210 ▲ 1.8	3,656 ▲ 0.8
米国	453 1.4	620 14.1	559 6.4	米国	495 0.1	442 ▲ 3.7	507 5.8
E U	236 ▲ 17.8	293 ▲ 1.1	315 ▲ 9.0	E U	562 5.4	477 ▲ 2.4	556 ▲ 1.5
アジア	1,256 ▲ 10.8	1,464 ▲ 7.1	1,377 ▲ 10.8	アジア	1,590 ▲ 1.5	1,512 ▲ 2.5	1,680 1.0

出所；財務省 ※管内：東京税関、横浜税関、名古屋税関（うち清水税関支署）

◎為替レート

(上段：円。下段：前年同期(月)比%。インターバンク相場(東京市場)中心相場/月中平均)

	2019年5月	2019年6月	2019年7月
米ドル/円	109.83 0.1	108.06 ▲ 1.8	108.22 ▲ 2.8

出所；日本銀行

○**企業倒産**：倒産件数は2か月連続で前年同月を上回り、負債総額は3か月連続で前年同月を下回る。

◎企業倒産

(上段は：件数、負債総額、億円。下段は件数、負債総額とも前年同期(月)比%。)

(倒産件数)			(負債総額)				
	2019年5月	2019年6月	2019年7月		2019年5月	2019年6月	2019年7月
全国	695 ▲ 9.3	734 6.3	802 14.2	全国	1,074 2.9	869 ▲ 60.3	934 ▲ 17.1
管内	257 ▲ 17.0	295 3.5	334 13.9	管内	468 ▲ 10.5	368 ▲ 76.3	436 ▲ 4.2

出所；株式会社東京商工リサーチ

当資料における地域の表記について

関東経済産業局は広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を行政の区域としており、当資料における「管内」とは、上記の1都10県を含んだものとなります。

なお、当資料で用いられる地域に含まれる都県については、特に注記が無い場合、以下のとおりとなりますのでご注意ください。

		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡
管内	東京圏				○	○	○	○				
	東京圏以外	○	○	○					○	○	○	○
関東	北関東	○	○	○						○	○	
	南関東				○	○	○	○				

(お問い合わせ先)
関東経済産業局 総務企画部 企画調査課
経済調査室 景気動向係
電話：048-600-0242
URL：<https://www.kanto.meti.go.jp/>